

第4次那珂市行財政改革大綱実施計画進捗状況

用語集（五十音順・アルファベット順）

■あ行

インターネット

複数のコンピュータネットワークを相互接続した、グローバルなネットワーク（地球規模の情報通信網）のこと。

インターネット公売

滞納となった税金を徴収するために差押財産を強制的に売却する公売手続のうち、買受申込みなどの手続について、インターネットを利用して行うもの。

エンディングノート

人生の終末期に迎える死に備えて自身の希望を書き留めておくノート。

オープンデータ

機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。
誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータをいう。商用としても利用可能。

■か行

行政評価システム

那珂市では、[Plan(計画)]→[Do(実施)]→[Check(検証・評価)]という[PDCA]の循環行政サイクルである行政評価を『行政評価システム』としている。
行政評価により、絶えず行政の仕事を見直し、市民の皆さんにより良い行政サービスを提供する。

クラウド（クラウドコンピューティング）

インターネットなどのコンピュータネットワークを経由して、コンピュータ資源をサービスの形で提供する利用形態。

グループウェア

企業など組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのシステムソフトウェア。ネットワークに接続されたコンピュータ同士で情報の交換や共有、またスケジュール管理等の業務に利用される様々な機能を通じて、業務の効率化を目指したもの。

ケアプラン

介護サービスの利用者がどのような介護サービスを受けるのか、そしてどのような目標を設定するかなどの、介護に関する内容をまとめた計画書のこと。

ケアマネジャー

介護保険制度上の正式名称は「介護支援専門員」。
介護保険法等を根拠に、ケアマネジメントを実施することのできる資格、また有資格者のことをいう。要支援・要介護認定者およびその家族からの相談を受け、介護サービスの給付計画を作成し、自治体や他の介護サービス事業者との連絡、調整等を行う。

公債費

市が国などから借り入れたお金の返済に使われる費用で、元金と利子の合計（元利償還金）からなる。

個人番号

個人の識別番号として、日本に於いて「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、各市区町村から住民に指定される12桁の番号。通称は「マイナンバー」。

コンビニ交付

マイナンバーカードを利用して市区町村が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービス。

■さ行

サウンディング調査

事業発案段階や事業化段階において、事業内容等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法。

市債

市が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金。

指定管理者制度

「公の施設」の管理運営を行う民間事業者等を「指定管理者」として指定することにより、民間のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費削減を図ることを目的とした制度。

ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品（後発医薬品）は、新薬（先発医薬品）の特許が切れたあとに販売される、新薬と同じ有効成分・品質・効き目・安全性が同等であると国から認められた薬。新薬に比べ開発費が抑えられるために、新薬より低価格。

実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。早期健全化基準（令和2年度基準値25.0%）と財政再生基準（令和2年度基準値35.0%）の2つの基準が定められている。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表す。

シティプロモーション

地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のことを指す。地域のイメージ向上やブランドの確立を目指し、地元経済の活性化などを目的とした取り組み。

シビックプライド

単なるまち自慢や郷土愛ではなく、「ここをより良い場所にするために自分自身が関わっている」という考え方。

ストレスチェック

ストレスに関する質問票（選択回答）に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる検査であり、労働者が50人以上いる事業所では、2015年（平成26年）12月から、毎年1回、この検査をすべての労働者に対して実施することが義務付けられた。

総合窓口

住民が関連する複数の手続きを一箇所で行うことのできる窓口。

■た行

定住自立圏

「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の産業等、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力し、圏域全体の活性化を図るとともに生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策。

デジタルサイネージ

表示と通信にデジタル技術を活用して平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や文字を表示する情報・広告媒体。
内蔵記憶装置に多数の表示情報を保持することで必要ならば秒単位で表示内容を切り替えたり動画表示を行うなど、多様な映像広告を展開できる。

デジタル・トランスフォーメーション

略称：DX 企業等がデジタル環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

データ標準レイアウト

標準となるデータ定義（項目名、データ型、項目説明等）

トータルディレクション

総合的な指導や監督、演出（「トータル」と「ディレクション」を合わせたもの）

【補足】

那珂市は、専門家に「いい那珂暮らし」という那珂市のキャッチコピーやロゴの展開、市が製作・管理する掲示物、計画書等についての総合的なプロデュースを依頼している。

■な行

ネーミングライツ

「公共施設の名前を付与する命名権と、付帯する諸権利のこと」をいう。具体的には、スポーツ施設などの名前に企業名や社名ブランドをつけることであり、公共施設の命名権を企業が買うビジネス。
「命名権」とも呼ばれる。

農地情報公開システム（全国農地ナビ）

農地情報公開システム（全国農地ナビ）は農地法に基づき農地情報をインターネット上で公表するサイト。

■は行

ふるさとづくり寄付金制度（ふるさと納税）

「ふるさと」を応援したい、「ふるさと」に貢献したいという方々が、生まれ育ったふるさとや応援したいと思う自治体へ寄付できる制度。2,000円を超える寄付を行ったときには、住民税と所得税から一定の控除を受けることができる。

ブランディング

ブランドに対する共感や信頼などを通じて顧客にとっての価値を高めていく、企業と組織のマーケティング戦略の1つ。

【参考】

地域ブランド ⇒ 地域を主に経済的な側面から捉えたときの、生活者が認識するさまざまな地域イメージの総体。

フレイル

加齢や疾患によって身体的・精神的なさまざまな機能が徐々に衰え、心身のストレスに脆弱になった状態。

プロポーザル方式

主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。事業提案方式ともいう。

ペイジー（Pay-easy）

インターネットバンキングや現金自動預け払い機などの手段を用いて電子的に支払いを行う決済サービス。ペイジーは日本マルチペイメントネットワーク運営機構が運営している。

■ま行

マイナンバーカード

マイナンバーカード（個人番号カード）は、日本において「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、住民が申請した場合に発行されるプラスチック製のICカード。券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示される。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも利用できる。

マイナンバー制度

マイナンバー制度は行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤。

マイナンバー（個人番号）は、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用される。

メタボリックシンドローム

内臓脂肪型肥満（内臓肥満・腹部肥満）に高血糖・高血圧・脂質異常症のうち2つ以上の症状が一度に出ている状態。

メッセージアプリ

リアルタイムでのメッセージのやり取りや、無料IP電話などの機能を提供するアプリケーションの総称で、主にスマートフォン向けのサービス。

■ら行

リカレント教育

義務教育や基礎教育を受けて以降、社会に出て仕事をするようになってからも、個人が教育機関に戻って学ぶことができる教育システム。

連携中枢都市圏

中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービス向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策。

■わ行

ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」と訳される。
「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。

■A～Z

AI

Artificial Intelligence（人工知能）
言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。
人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

Facebook

アメリカ合衆国カリフォルニア州メンローパークに本社を置くFacebook, Inc.が運営する世界最大のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）。

GIS

Geographic Information System（地理情報システム）。
地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
デジタル地図の画面上に様々な情報を重ねて、それらの情報を用いて様々な分析を行うシステム。

Hypertext (ハイパーテキスト)

複数の文書を相互に関連付け、結び付ける仕組み。「テキストを超える」という意味から“hyper-” “text”と名付けられた。

ICT

Information and Communication Technology (情報通信技術)。コンピューターを使って人と人、人とコンピューターが通信する応用技術。

Instagram

Facebook, Incが提供している無料の写真共有ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)。写真・動画の撮影・編集・共有に特化したSNS。

IP電話

インターネットに接続して音声を届ける通話方法。

LINE

LINE株式会社が開発し提供するソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)。

NPO法人

NPO法人(特定非営利活動法人)は、1998年12月に施行された日本の特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人。

RPA

Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション)。コンピューター上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術。人間が繰り返し行うクリックやキーボード入力など定常的な業務が自動化できることから、仮想的労働者(デジタルレイバー)とも呼ばれている。

SDGs

Sustainable Development Goals (サステイナブル・デベロップメント・オートメーション)。持続可能な社会の実現を目指す世界共通の目標であり、2030年9月を達成年限としており、17の目標と169のターゲットから構成されている。

SNS

Social Networking Service (ソーシャルネットワーキングサービス)。Web上で社会的ネットワークを構築可能にするサービス。

Twitter

アメリカ合衆国、カリフォルニア州サンフランシスコに本社を置くTwitter, Inc.のソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)。「ツイート」と呼ばれる半角280文字以内のメッセージや画像、動画を投稿できる。

Web (World Wide Web)

インターネット上で提供されているハイパーテキスト (Hypertext) システム。「インターネット」という表現がWorld Wide Webを指す場合もある。